

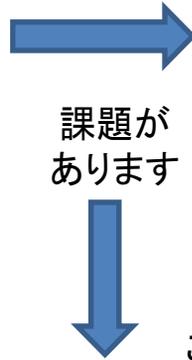
# 茅ヶ崎市の財務書類を分析 ～平成29年度決算～

ちがさ興業 設の権理  
えぼし麻呂 & ミーナ



## はじめに：なぜ財務書類を作成するの？

現在の地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい「現金主義会計」が採用されています。



現金主義会計で作成された決算書だけでは次の問題点があります。

- ・市が整備してきた公共施設(資産)や借入金などの負債といったストック情報が不足。
- ・行政サービス提供のために発生したコスト情報が不足。

この課題を解決するため、

**茅ヶ崎市では統一的な基準による財務書類を作成しています。**

財務書類とは、これまでに取得した資産や負債等のストック情報を含める企業会計の手法を取り入れた決算書で、4つの表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)で構成されます。本市では、平成27年度決算までは総務省方式改訂モデルに基づいて作成していましたが、平成28年度決算から総務省の要請により、統一的な基準による財務書類を作成しています。

ここでは、茅ヶ崎市の財務書類について  
市民一人あたりの金額で掲載しています。

※ ( ) 内は一般会計等の合計額です。  
※ 平成30年1月1日現在の人口242,792人で算出しています。

## 貸借対照表

貸借対照表は、現在の茅ヶ崎市が所有する財産(資産)を一覧にし、それに対する将来の負担額(負債)や純資産の状況を示す表です。なお、純資産は資産の合計から負債を差し引いたものです。

市民一人あたり

資産が90万9,000円 (2,207億円)  
負債が28万7,000円 ( 698億円)

|  |                        |  |                        |
|--|------------------------|--|------------------------|
| <b>固定資産</b><br>道路、公園、学校、庁舎などの<br>公共施設、出資金や特定目的基金など | 87万2,000円<br>(2,117億円) | <b>負債</b><br>借入金など将来世代の負担で<br>返済する債務                         | 28万7,000円<br>(698億円)   |
| <b>流動資産</b><br>資金、財政調整基金など                         | 3万7,000円<br>(90億円)     | <b>純資産</b><br>資産の合計から負債の合計を<br>差し引いたもの<br>※詳細は次ページの純資産変動計算書へ | 62万2,000円<br>(1,509億円) |
| <b>資産合計</b>  | 90万9,000円<br>(2,207億円) | <b>負債・純資産合計</b>  | 90万9,000円<br>(2,207億円) |

# 行政コスト計算書

市民一人あたり  
行政コスト 24万円（582億円）

行政コスト計算書は、福祉や教育などの行政サービスを行うために要した1年間のコストを示す表です。純行政コストは、コストから使用料・手数料などの収入を差し引き、臨時的な利益や損失を加減算したものです。

人件費  
6万円  
（146億円）  
職員給与など

物件費等  
5万6,000円  
（136億円）  
施設の維持管理費、  
減価償却費など

移転費用  
13万1,000円  
（319億円）  
生活保護、小児医療助  
成、各種補助金など

その他費用  
4,000円  
（10億円）  
支払利息など

経常収益 1万2,000円（29億円）  
使用料や手数料などの収入

臨時利益 2,000円（5億円）  
資産売却益など

# 純資産変動計算書

市民一人あたり  
純資産 62万2,000円（1,509億円）

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのように変化したのかを示す表です。純資産は毎年度、税収や国や県からの補助金収入などの財源により増加し、純行政コストにより消費されることで増減します。

|                |           |           |
|----------------|-----------|-----------|
| 平成28年度末 純資産    | 58万3,000円 | （1,416億円） |
| 純行政コスト         | 23万7,000円 | （576億円）   |
| 税収、国や県からの補助金など | 25万2,000円 | （612億円）   |
| 無償取引、寄附などの資産増減 | 2万4,000円  | （57億円）    |
| 平成29年度末 純資産    | 62万2,000円 | （1,509億円） |

# 資金収支計算書

市民一人あたり  
期末資金残高 1万8,000円（45億円）

資金収支計算書は、1年間の資金の増減がどのような活動により生じたかを示す表です。

業務活動収支  
1万5,000円（37億円）  
行政サービスのうち、毎年度継続的に行われる活動に関する資金収支

投資活動収支  
△2万2,000円（△54億円）  
公共施設の建設、  
基金の積立て・  
取崩しなどの収支

財務活動収支  
1万3,000円（32億円）  
借入金の借入れや  
返済などによる収支